



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 30 日

上場会社名 エステー株式会社
 コード番号 4951
 代表者 代表執行役社長 小林 寛三
 問合せ先責任者 常務執行役 嶋田 洋秀
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 18 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 19 日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.st-c.co.jp>

TEL (03)5906 - 0733

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 4 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	47,005	3.9	3,218	3.7	2,771	9.7	1,295	25.8
19 年 3 月期	45,227	2.0	3,342	6.7	3,070	16.3	1,746	76.9

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	54 08	53 99	6.1	8.9	6.8
19 年 3 月期	65 10	64 92	6.7	8.6	7.4

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 29 百万円 19 年 3 月期 35 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	28,392	19,144	65.6	853 90
19 年 3 月期	33,829	24,648	71.3	935 19

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 18,626 百万円 19 年 3 月期 24,120 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	2,783	871	6,588	5,184
19 年 3 月期	2,636	2,220	5,561	8,111

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間 期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	11 00	11 00	22 00	573	33.8	2.4
20 年 3 月期	11 00	11 00	22 00	523	40.7	2.5
21 年 3 月期(予想)	11 00	11 00	22 00		36.9	

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	22,900	0.4	2,100	4.3	1,900	5.4	1,000	7.2	45 84
通 期	47,200	0.4	3,000	6.8	2,500	9.8	1,300	0.3	59 60

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 29,500,000株 19年3月期 29,500,000株

期末自己株式数 20年3月期 7,686,596株 19年3月期 3,707,648株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1)個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	45,232	4.7	2,372	1.0	2,191	0.2	1,080	17.6
19年3月期	43,201	2.5	2,347	11.5	2,196	20.5	1,310	90.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	45 10	45 03
19年3月期	48 85	48 71

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	25,215	16,431	65.1	751 97
19年3月期	30,802	22,112	71.8	857 03

（参考）自己資本 20年3月期 16,403百万円 19年3月期 22,104百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	22,200 0.7	1,700 7.0	1,600 9.7	1,000 16.5	45 84
通 期	45,500 0.6	2,100 11.5	1,900 13.3	1,100 1.8	50 43

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類5ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績全般の概況

(単位：百万円)

指標等	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
売上高	45,227	47,005	3.9%
営業利益	3,342	3,218	3.7%
経常利益	3,070	2,771	9.7%
当期純利益	1,746	1,295	25.8%
1株当たり当期純利益(円)	65.10	54.08	16.9%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格が高騰する中、個人消費が不透明な状況で推移するなど、厳しい経営環境が続きました。

こうした状況の中、当社は平成19年4月1日の社長交代による新体制のもと、企業ブランドの確立・経営基盤の一層の強化を推進するとともに、これまでの経営理念を継承しつつ「“化学”にとらわれない」柔軟な発想で、常に新しいことにチャレンジしていく姿勢を示すために、平成19年8月1日、これまでの社名から「化学」をとり、「エスター株式会社」に社名を変更いたしました。これを機に当社グループは、「ここちよさへの新工夫」というメッセージを打ち出し、商品やサービスを通じて、お客様の生活に「癒しと感動」を提供し続けるため活動してまいりました。

この結果、当連結会計年度の**売上高**は前連結会計年度に比べ17億78百万円増加し、470億5百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

これは、主力のエアケア（消臭芳香剤）部門が順調に進展したことに加え、厳冬の影響もあってサーモケア（カイロ）部門が58億59百万円（前年同期比29.2%増）と大きく売上を伸ばしたことなどによるものであります。その他の部門では、衣類ケア（防虫剤）部門、湿気ケア（除湿剤）部門が減収となったほか、ハンドケア（手袋）部門、ホームケア（その他）部門は、それぞれ増収となりました。

営業利益は32億18百万円（前年同期比3.7%減）、**経常利益**は27億71百万円（前年同期比9.7%減）と減益となりました。

これは、製造部門を中心としてコスト削減に努めたものの、資材価格の上昇を抑制しきれなかったこと、及びマーケティング投資を積極的に実施したこと、さらに、主力関係会社が競争激化と市場の縮小により減益となったことなどによるものであります。

当期純利益は12億95百万円（前年同期比25.8%減）と大幅減益となりました。

これは上記の要因に加え、当連結会計年度において実施した社名変更にかかる費用2億77百万円や子会社整理損27百万円を特別損失に計上したことなどによるものであります。

②当期の主なセグメント別の状況

セグメント別売上高及び営業利益 (単位:百万円)

科 目	セグメント	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
売 上 高	防虫・衛生関連事業	17,979	19,520	8.6%
	家庭環境関連事業	27,247	27,484	0.9%
	合 計	45,227	47,005	3.9%
営 業 利 益	防虫・衛生関連事業	1,917	1,853	3.3%
	家庭環境関連事業	1,424	1,365	4.2%
	合 計	3,342	3,218	3.7%

部門別売上高 (単位:百万円)

事業のセグメント		金 額	構 成 比	増 減 率
防虫・衛生関連事業	衣類ケア(防虫剤)	10,113	21.5%	0.7%
	ハンドケア(手袋)	3,547	7.5%	8.9%
	サーモケア(カイロ)	5,859	12.5%	29.2%
	計	19,520	41.5%	8.6%
家庭環境関連事業	エアケア(消臭芳香剤)	20,716	44.1%	1.2%
	湿気ケア(除湿剤)	2,596	5.5%	3.2%
	ホームケア(その他)	4,171	8.9%	1.7%
	計	27,484	58.5%	0.9%
合 計		47,005	100.0%	3.9%

< 防虫・衛生関連事業 >

防虫・衛生関連事業の売上高は、195億20百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は18億53百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

衣類ケア(防虫剤)部門の売上高は、101億13百万円(前年同期比0.7%減)となりました。当部門につきましては“消臭・香り”の機能がついた新製品「ピコダ引き出し・衣装ケース用」、「ムシューダ防虫カバー消臭プラス」が売上に寄与したほか、昨秋の天候不順による衣替えのずれ込みも、10月の商戦で挽回し、ほぼ前年並みとなりました。

ハンドケア(手袋)部門の売上高は、業務用ニトリルゴム手袋、薄手ゴム手袋や海外市場を中心に中厚ビニール手袋の販売が引き続き好調に推移し、35億47百万円(前年同期比8.9%増)と増収となりました。

サーモケア(カイロ)部門の売上高は、厳冬の影響もあって、58億59百万円(前年同期比29.2%増)と大幅に伸長しました。

< 家庭環境関連事業 >

家庭環境関連事業の売上高は、274億84百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は13億65百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

エアケア(消臭芳香剤)部門につきましては、新製品「消臭ポット ジュエリア」や「シャルダン マイアロマ」が売上に貢献したほか、コアブランドである「消臭力」や「エアウォッシュ」、「消臭プラグ」の売上が好調に推移し、売上高は207億16百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

湿気ケア(除湿剤)部門につきましては、シートタイプの除湿剤に加え、タンクタイプの除湿剤「ドライペットスキット」の売上が低調に推移し、売上高は25億96百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

ホームケア(その他)部門の売上高は41億71百万円(前年同期比1.7%増)となりました。当部門につきましては、従来販売を行っていた自動食器洗い機専用洗剤の販売委託契約終了による影響もありましたが、これに代わって新たに市場に投入した自動食器洗い機専用洗剤「フレッシュアップ」が売上に貢献したほか、パワーズブランドの新製品「パワーズ ノズルウォッシュ」、「パワーズ クエン酸ブラッシュ」やセルフケアの新製品「セルフケア 立体着圧ソックス」などが売上に貢献し、増収となりました。

(次期の見通し)

売上見通しにつきましては、主力のエアケア部門は、消費動向がわずかながら鈍化傾向にあることに加え、外資系大手トイレタリーメーカーの参入もあり、競争の激化が続くものと思われまます。その中で、当社グループは、主力ブランドである「消臭力」や「エアウォッシュ」、そして戦略商品である「消臭プラグ」ブランド等について広告宣伝と店頭販売を連動した集中販促活動を引き続き展開することで、売上の着実な増加を図ってまいります。また、衣類ケア部門は、市場の動向が停滞する中で「ムシューダ」ブランドを中心に安定的なシェアの確保が見込まれます。サーモケア部門につきましては、天候の影響により売上が大きく変動するため、若干の売上減少を見込んでおります。ホームケア部門の売上につきましては、若干の減少を見込んでおりますが、湿気ケア部門、及びハンドケア部門につきましては、当連結会計年度並みの売上を計画しております。

以上により、次期の**連結売上高**は、前年同期比0.4%増の472億円を見込んでおります。

利益面では、引き続き売上原価や販売費及び一般管理費のコスト削減に取り組んでまいります。また、資材価格の高騰の影響を業績に折り込まざるを得ず、その結果、**営業利益**は前年同期比6.8%減の30億円、**経常利益**は前年同期比9.8%減の25億円、**当期純利益**は前年同期比0.3%増の13億円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して54億37百万円減少し、283億92百万円となりました。これは自己株式取得(59億62百万円)等のために現金及び預金、有価証券、投資有価証券が合わせて48億64百万円減少したこと等によるものです。株主資本の控除項目である自己株式が、取得及び処分により前連結会計年度末と比較して59億30百万円増加したこと等により、純資産は191億44百万円となりました。その結果、自己資本は54億94百万円減少し、自己資本比率は65.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,636	2,783	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,220	871	1,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,561	6,588	1,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	6	7
現金及び現金同等物の増減額	690	2,927	2,236
現金及び現金同等物の期首残高	8,802	8,111	
現金及び現金同等物の期末残高	8,111	5,184	2,927

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度に比べ1億47百万円増加し、27億83百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益24億58百万円(前年同期比5億80百万円減)、減価償却費9億36百万円、売上債権の減少1億29百万円、仕入債務の増加5億63百万円がある一方、法人税等の支払額13億17百万円があったこと等によるものです。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、自己株式の取得のために保有有価証券を現金化したこと等により、8億71百万円となりました。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、自己株式の取得59億62百万円、配当金の支払5億67百万円等により、65億88百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は51億84百万円(前連結会計年度末比29億27百万円減)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

項 目	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	73.6%	74.3%	73.5%	71.3%	65.6%
時価ベースの自己資本比率	105.8%	115.7%	137.7%	118.8%	97.1%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	712.1	2,623.4	14,432.9	6,595.9	725.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりであります。

剰余金の配当については、引き続き安定配当を基本方針としながら、業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。また、株主還元としての自己株式の取得についても、引き続き機動的且つ長期的視点で投資効率を考えながら実施してまいります。なお、当期におきましては、400万株(取得価額59億60百万円)の自己株式を取得いたしました(単元未満株式の買取分を除く)。

成長力・収益力の向上と企業体質強化を図るため、内部留保の充実を図ってまいります。内部留保資金の用途は、戦略的な投資(消費者本位の商品開発、効果的なプロモーション、生産・販売・物流・情報システムの整備拡充等)であります。これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

このような考えのもと、当期末の剰余金の配当につきましては、当期純利益の状況、ならびに株主利益の実現などを勘案し期初予定通り、一株当たり11円(通期では22円)とさせていただきます。

また、次期の剰余金の配当につきましては、次期の業績予想、ならびに利益配分に関する基本方針などを勘案し、一株当たり22円(うち中間配当11円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

原材料価格の急激な高騰

近時、原油価格の急騰、鋼材価格の高騰等素材インフレが進行しておりますが、当社グループの製品はプラスチック容器、フィルム等のプラスチック樹脂加工品などの石油製品、及びエアゾール缶等の鉄鋼製品の占める比率が高く、これら素材の高騰がコスト削減努力を上廻り売価への転嫁が困難な場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や国際情勢による生産への影響

当社グループは国内及びタイ、台湾を中心とした海外に生産拠点を有しており、災害に備え極力生産拠点の分散化に注力しておりますが、それぞれの地域での自然災害や、各国政治経済情勢に予期せぬ事象が発生した場合には、製品供給に問題が生じる可能性があります。

天候不順による販売の不確実性

当社グループが販売している商品には、カイロや除湿剤など、売上高が天候に大きく左右される品目が存在します。天候不順によって、これらの品目の業績が予想より低迷する可能性があります。

新規事業

利益を伴った永続的成長のためには、リスクを管理しつつ、新しい事業を取り込んでいく必要があると考えており、事業戦略の一環として自前開発に加えて、戦略的提携や企業買収を行うことがあります。事後に予期せぬ障害や状況の変化が生じる可能性があり、これにより当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社 10 社及び関連会社 5 社で構成され、主として防虫・衛生関連用品ならびに家庭環境関連用品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

< 防虫・衛生関連事業 >

防虫剤...当社が製造した製品及び一部の仕入商品を、主として国内で販売しております。また、関連会社シャルダン（フィリピン）が製造し、フィリピン国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品の子会社エステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。さらに、当社より製品・商品を関連会社愛敬 S . T .（韓国）が仕入れ、韓国内で販売しております。

手 袋...当社及び子会社ファミリーグローブ（タイ国）ならびに子会社ファミリーグローブ（台湾）で製造しており、ファミリーグローブ（タイ国）とファミリーグローブ（台湾）の製品は、一部をそれぞれタイ国内、台湾国内などで販売する他は、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及び子会社エステート（株）ならびに関連会社スリーエム・エステー販売（株）が仕入れ、国内で販売しております。

子会社ファミリーグローブ（ベトナム）では、手袋の製造を行っております。

カイロ...当社が仕入れた商品を国内で販売しております。また、当社より商品をエステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。なお、子会社エステー・マイコール（株）が商品の販売企画・支援を行っております。

< 家庭環境関連事業 >

消臭芳香剤...当社が製造した製品及び商品を主として国内で販売しております。

この他、関連会社シャルダン（タイランド）が製造し、タイ国内で販売しております。

また、シャルダン（フィリピン）で製造し、フィリピン国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及びエステート（株）が仕入れ、国内で販売し、また当社より製品・商品をシャルダン（タイランド）が仕入れ、タイ国内で販売しております。

子会社日本かおり研究所（株）は、芳香・消臭・脱臭剤の研究開発を行っております。

さらに、当社と子会社エステーコリアコーポレーション（韓国）より製品・商品を愛敬 S . T .（韓国）が仕入れ、韓国内で販売しております。

除湿剤...当社が製造した製品を主として国内で販売しております。また、当社より製品をエステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

さらに、当社とエステーコリアコーポレーション（韓国）より製品・商品を愛敬 S . T .（韓国）が仕入れ、韓国内で販売しております。

その他...当社が製造した製品及び商品を主として国内で販売しております。

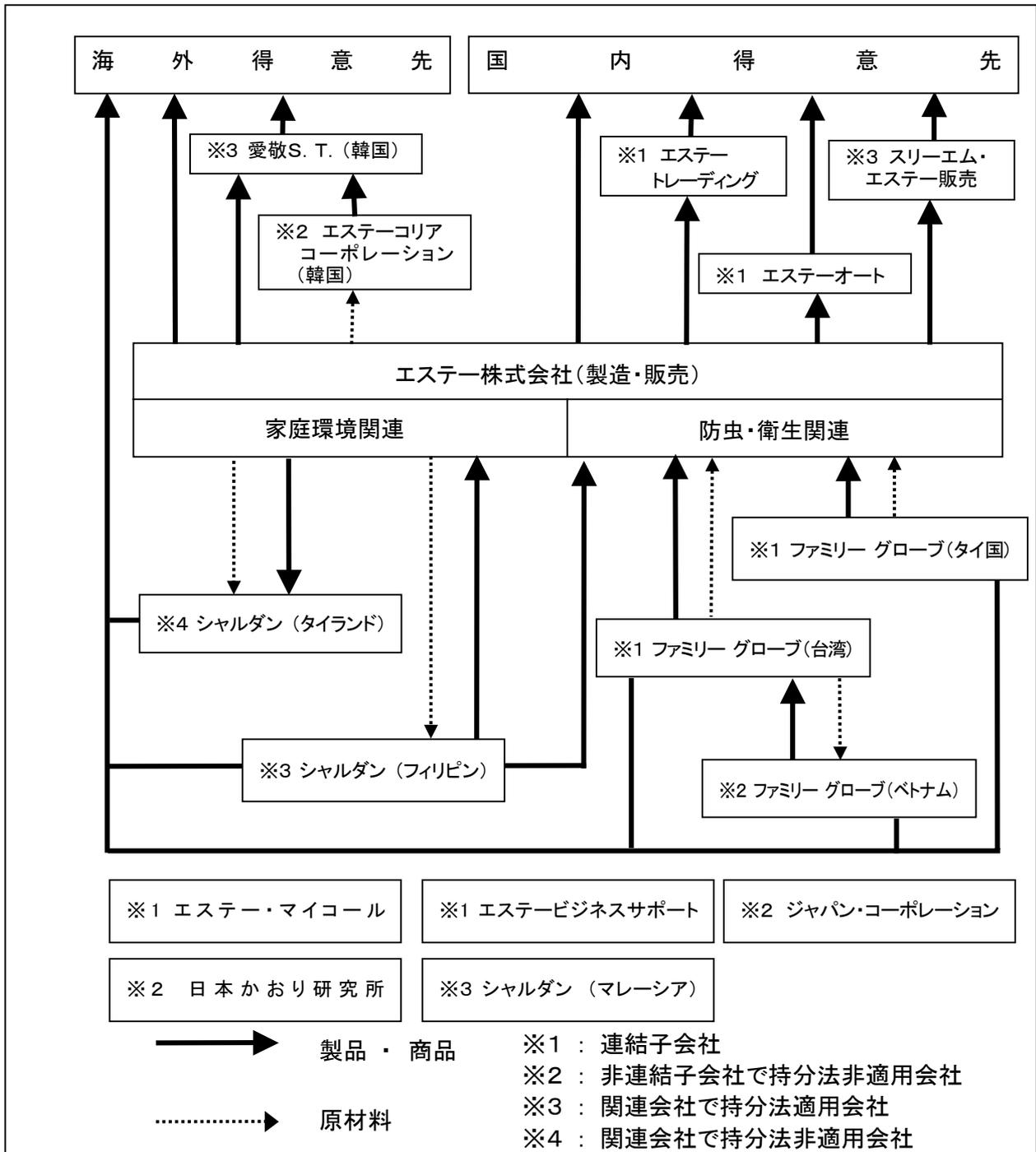
また、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及びエステート（株）ならびにスリーエム・エステー販売（株）が仕入れ、国内で販売しております。

この他、子会社（株）ジャパン・コーポレーションが製品・商品の企画・開発・販売を行い、当社グループ各社の共通業務、及び販売先小売店の店舗フォロー業務などを子会社エステービジネスサポート（株）が請け負っております。

また、子会社（株）コスメヒーリング（非連結子会社で持分法非適用会社）を平成 20 年 3 月 18 日に清算終了いたしました。関連会社シャルダン（マレーシア）は会社清算手続き中であります。

なお、当社の主要株主である（株）シャルダンは、平成 20 年 3 月 31 日現在、「その他の関係会社」に該当しておりますが、株式の保有関係を除き、当社との営業上及び非営業上の取引はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会に対するSERVICE(奉仕)とTRUST(信頼)を基本とし、お客様に最も信頼される製品を提供することにより、社会に貢献することを経営理念としております。

そして、経営ビジョンとして以下のものを掲げております。

絶えざる固定客の創造により、質量共にカテゴリー世界NO.1になる(SUPER TOP)
常に顧客の立場に立って快適生活の創造に役立つ商品とサービスを提供する
株主資本効率のアップによる株主価値の増大に全力を尽くす
「筋肉質な企業体質」を創り上げ、「永続的な利益ある成長」を実現する
経営の透明性を確保する

(2) 目標とする経営指標

当社は、当社グループを取り巻く環境の変化や当社グループの経営戦略を総合的に勘案し、中長期的な企業価値増大のための経営にもっとも適した指標の選択と、その目標値の設定を考えておりますが、当面、『売上高営業利益率10%』の実現を果たすべく、利益重視の経営を更に進めてまいり所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の目標を達成するための中長期的な経営戦略は次のとおりです。

技術と品質、デザイン、価格に裏づけられた消費者ニーズに応える商品力と、心に迫る宣伝力によるブランド価値の増大
経営資源の選択と集中による主力ブランドの強化
戦略的アライアンスの強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの企業価値の増大を実現し「世にないことをやる会社」であり続けるために以下の重点課題に取り組んでまいります。

効率化経営

原材料価格の上昇や競争激化に対応すべくコスト競争力の向上に努めてまいります。具体的には、継続して実施しております品種削減への取組みを通じたコアブランドへの集中、組織横断的原価削減の取組み、営業活動効率化の取組みなどを推進することによって、更なる利益の拡大に努めてまいります。

成長戦略

当社グループが企業価値の増大を実現するためには、成長戦略の明確化とその実現が重要と考えております。そのために、社名変更を踏まえ“化学”にとらわれない革新的な発想に基づく新しい商品カテゴリーの創出や、顧客重視の新製品開発を行い、固定客創りを目指したパワーブランドの育成に努めてまいります。また、グループ関係会社の更なる発展にも努めると同時に、引き続き積極的にグローバル展開を推進します。

これらの施策により、企業価値の増大に努めていく考えであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減(印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	[20,289,063]	60.0	[16,079,766]	56.6	[4,209,297]
現金及び預金	8,135,241		6,007,842		2,127,399
受取手形及び売掛金	4,450,924		4,297,388		153,536
有価証券	2,229,621		493,390		1,736,231
たな卸資産	4,646,626		4,620,465		26,161
繰延税金資産	385,813		362,259		23,553
その他	455,361		317,332		138,028
貸倒引当金	14,524		18,911		4,386
固定資産	[13,540,764]	40.0	[12,312,751]	43.4	[1,228,012]
1. 有形固定資産	(7,370,700)	21.8	(7,070,050)	24.9	(300,649)
建物及び構築物	2,468,388		2,348,450		119,937
機械装置及び運搬具	1,016,805		969,610		47,195
工具器具及び備品	467,150		340,402		126,747
土地	3,412,739		3,392,026		20,713
建設仮勘定	5,616		19,560		13,944
2. 無形固定資産	(470,714)	1.4	(457,256)	1.6	(13,458)
その他	470,714		457,256		13,458
3. 投資その他の資産	(5,699,349)	16.8	(4,785,444)	16.9	(913,904)
投資有価証券	3,989,330		2,988,926		1,000,404
長期貸付金	127,935		120,585		7,350
繰延税金資産	205,473		291,182		85,708
その他	1,396,132		1,425,904		29,771
貸倒引当金	19,522		41,153		21,630
資産合計	33,829,828	100.0	28,392,518	100.0	5,437,310

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減(印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	[7,494,333]	22.1	[7,580,674]	26.7	[86,340]
支払手形及び買掛金	3,960,139		4,530,421		570,281
未払金	1,931,410		1,866,022		65,388
未払費用	545,798		528,552		17,246
未払法人税等	717,574		390,949		326,624
未払消費税等	110,236		29,744		80,492
返品調整引当金	168,500		155,300		13,200
その他	60,673		79,685		19,011
固定負債	[1,686,602]	5.0	[1,667,494]	5.9	[19,107]
退職給付引当金	1,207,368		1,201,575		5,792
役員退職慰労引当金	97,150		84,558		12,591
再評価に係る繰延税金負債	380,774		380,774		-
その他	1,309		585		723
負債合計	9,180,935	27.1	9,248,168	32.6	67,232
(純資産の部)		%		%	
株主資本	[24,100,980]	71.3	[18,883,789]	66.5	[5,217,191]
資本金	7,065,500		7,065,500		-
資本剰余金	7,067,815		7,067,815		-
利益剰余金	15,120,301		15,833,132		712,831
自己株式	5,152,635		11,082,658		5,930,022
評価・換算差額等	[19,672]	0.1	[257,276]	0.9	[276,949]
その他有価証券評価差額金	811,297		541,808		269,488
土地再評価差額金	548,902		548,902		-
為替換算調整勘定	242,723		250,183		7,460
新株予約権	[7,617]	0.0	[27,956]	0.1	[20,339]
少数株主持分	[520,622]	1.5	[489,880]	1.7	[30,742]
純資産合計	24,648,892	72.9	19,144,349	67.4	5,504,542
負債純資産合計	33,829,828	100.0	28,392,518	100.0	5,437,310

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減(印減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	45,227,302	100.0	47,005,572	100.0	1,778,270
売 上 原 価	25,251,674	55.8	26,899,905	57.2	1,648,231
売 上 総 利 益	19,975,627	44.2	20,105,666	42.8	130,038
返品調整引当金戻入差額	8,700	0.0	13,200	0.0	4,500
差引売上総利益	19,984,327	44.2	20,118,866	42.8	134,538
販売費及び一般管理費	16,641,974	36.8	16,900,121	36.0	258,147
営 業 利 益	3,342,353	7.4	3,218,744	6.8	123,608
営業外収益	[681,252]	1.5	[679,255]	1.5	[1,996]
受 取 利 息	31,701		42,366		10,664
受 取 配 当 金	54,639		33,698		20,940
仕 入 割 引	199,458		213,118		13,660
持分法による投資利益	35,995		-		35,995
手 数 料 収 入	85,386		38,847		46,539
そ の 他	274,071		351,225		77,153
営業外費用	[952,773]	2.1	[1,126,462]	2.4	[173,689]
支 払 利 息	399		3,839		3,440
売 上 割 引	843,859		863,810		19,951
持分法による投資損失	-		29,945		29,945
そ の 他	108,514		228,867		120,352
経 常 利 益	3,070,831	6.8	2,771,537	5.9	299,293
特別利益	[9,243]	0.0	[7,201]	0.0	[2,042]
固定資産売却益	242		73		168
投資有価証券売却益	132		7,128		6,995
貸倒引当金戻入額	8,868		-		8,868
特別損失	[41,002]	0.1	[320,544]	0.7	[279,541]
固定資産除売却損	41,002		6,862		34,140
投資有価証券売却損	-		7,211		7,211
投資有価証券評価損	-		2,001		2,001
社名変更費用	-		277,284		277,284
子会社整理損	-		27,183		27,183
税金等調整前当期純利益	3,039,073	6.7	2,458,194	5.2	580,878
法人税、住民税及び事業税	1,266,309	2.8	1,013,731	2.1	252,577
法人税等調整額	32,323	0.1	96,160	0.2	128,483
少数株主利益	58,223	0.1	52,809	0.1	5,413
当 期 純 利 益	1,746,863	3.9	1,295,493	2.8	451,370

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,065,500	7,067,815	15,174,182	1,474,130	27,833,366
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			317,112		317,112
剰余金の配当			290,152		290,152
利益処分による役員賞与			534		534
当期純利益			1,746,863		1,746,863
自己株式の取得				4,942,576	4,942,576
自己株式の処分			29,144	100,270	71,126
自己株式の消却			1,163,799	1,163,799	-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	53,880	3,678,505	3,732,386
平成19年3月31日残高	7,065,500	7,067,815	15,120,301	5,152,635	24,100,980

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	872,583	548,902	296,521	27,160	-	480,282	28,340,808
連結会計年度中の変動額							
利益処分による利益配当							317,112
剰余金の配当							290,152
利益処分による役員賞与							534
当期純利益							1,746,863
自己株式の取得							4,942,576
自己株式の処分							71,126
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	61,286	-	53,798	7,487	7,617	40,340	40,469
連結会計年度中の変動額合計	61,286	-	53,798	7,487	7,617	40,340	3,691,916
平成19年3月31日残高	811,297	548,902	242,723	19,672	7,617	520,622	24,648,892

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	7,065,500	7,067,815	15,120,301	5,152,635	24,100,980
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			567,495		567,495
当期純利益			1,295,493		1,295,493
自己株式の取得				5,962,819	5,962,819
自己株式の処分			15,166	32,797	17,631
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	712,831	5,930,022	5,217,191
平成20年3月31日残高	7,065,500	7,067,815	15,833,132	11,082,658	18,883,789

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	811,297	548,902	242,723	19,672	7,617	520,622	24,648,892
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							567,495
当期純利益							1,295,493
自己株式の取得							5,962,819
自己株式の処分							17,631
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	269,488	-	7,460	276,949	20,339	30,742	287,351
連結会計年度中の変動額合計	269,488	-	7,460	276,949	20,339	30,742	5,504,542
平成20年3月31日残高	541,808	548,902	250,183	257,276	27,956	489,880	19,144,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,039,073	2,458,194
減価償却費	837,241	936,029
固定資産除売却損益(益:)	40,760	6,789
有価証券売却・評価損益(益:)	830	-
投資有価証券売却・評価損益(益:)	132	2,085
貸倒引当金の増減額(減少:)	8,868	26,018
退職給付引当金の増減額(減少:)	91,034	3,256
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	1,875	12,591
返品調整引当金の増減額(減少:)	8,700	13,200
受取利息及び受取配当金	86,340	76,064
支払利息	399	3,839
為替差損益(差益:)	46,787	9,421
持分法による投資損益(益:)	35,995	29,945
売上債権増減額(増加:)	110,922	129,286
たな卸資産増減額(増加:)	212,368	33,562
仕入債務増減額(減少:)	791,798	563,873
その他の	138,455	82,285
小 計	3,492,676	4,011,648
利息及び配当金の受取額	111,608	93,097
利息の支払額	399	3,839
法人税等の支払額	967,534	1,317,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,636,351	2,783,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金(3ヶ月超)預入による支出	9	300,035
有価証券の取得による支出	628,910	456,549
有価証券の売却による収入	4,551,751	2,073,824
有形固定資産の取得による支出	597,942	481,300
有形固定資産の売却による収入	1,046	99
投資有価証券の取得による支出	1,095,682	261,729
投資有価証券の売却による収入	110,390	375,207
その他の	120,151	78,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,220,491	871,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	36,510	-
短期借入金の純増減額(減少:)	-	-
自己株式の取得による支出	4,942,576	5,962,819
自己株式の売却による収入	71,126	17,631
配当金の支払額	607,264	567,495
少数株主への配当金の支払額	45,982	76,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,561,207	6,588,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,848	6,289
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	690,516	2,927,170
現金及び現金同等物の期首残高	8,802,436	8,111,919
現金及び現金同等物の期末残高	8,111,919	5,184,749

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は下記の6社であります。

- エステートレーディング(株)
- エステーオート(株)
- エステー・マイコール(株)
- エステービジネスサポート(株)
- ファミリーグローブ(タイ国)
- ファミリーグローブ(台湾)

非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所(株)、ファミリーグローブ(ベトナム)、エステーコリアコーポレーション(韓国)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は下記の4社であります。

- スリーエム・エステー販売(株)
- シャルダン(マレーシア)
- シャルダン(フィリピン)
- 愛敬S.T.(韓国)

非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所(株)、ファミリーグローブ(ベトナム)、エステーコリアコーポレーション(韓国)及び関連会社のシャルダン(タイランド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちファミリーグローブ(タイ国)及びファミリーグローブ(台湾)の決算日は、平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

その他有価証券……………時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、債券については償却原価法(定額法)

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、総平均法による原価法。在外連結子会社は、総平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法。

但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3 ~ 56年
機械装置及び運搬具	2 ~ 17年
工具器具及び備品	2 ~ 20年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が47,250千円、当期純利益が28,350千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益が46,161千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が48,250千円、当期純利益が28,950千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

無形固定資産及び長期前払費用

定額法。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。

なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

連結子会社のうちファミリーグローブ(台湾)については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建予定取引

なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。

ヘッジ方針

主として当社は、外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」のうち「短期借入れによる収入」(当連結会計年度2,000,000千円)、「短期借入金の返済による支出」(同2,000,000千円)については、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額」に集約して表示しております。

なお、借入額と同額の返済を当連結会計年度中に行なっているため、計上額はありません。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,513,372	13,300,718
2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式)	566,254	506,820
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物及び構築物	96,169	84,425
土地	126,205	119,240
合 計	222,374	203,666

上記物件について、借入限度額(前連結会計年度522,458千円、当連結会計年度620,910千円)の担保に供しておりますが、前連結会計年度末及び当連結会計年度末での借入金残高はありません。

また、取引の担保として預金を供しております。

現金及び預金	22,840	22,924
4. 受取手形(輸出手形)割引高	86,809	91,383

5. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の期末における時価と
再評価後の帳簿価額との差額 400,050千円

6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理した満期手形の金額

受 取 手 形	756	-
------------------------------------	-----	---

(連結損益計算書関係)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
退職給付費用	234,881	173,983
役員退職慰労引当金繰入額	16,325	14,133
貸倒引当金繰入額	-	26,018
給料	1,635,392	1,753,402
拡販費	4,060,624	4,207,576
発送保管費	1,581,029	1,647,077
広告宣伝費	3,300,305	3,110,523
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	488,904	489,396
3. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	-	73
工具器具及び備品	242	-
4. 固定資産除売却損の内訳		
売却損		
建物及び構築物	474	-
機械装置及び運搬具	393	134
工具器具及び備品	9	-
除却損		
建物及び構築物	1,373	1,784
機械装置及び運搬具	20,738	4,837
工具器具及び備品	16,649	106
ソフトウェア	1,363	-
5. 子会社整理損		
当連結会計年度の子会社整理損27,183千円は、(株)コスメヒーリングの清算に伴う損失であります。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
発行済株式				
普通株式(注)1	30,346	-	846	29,500
合計	30,346	-	846	29,500
自己株式				
普通株式(注)2	1,518	3,118	928	3,707
合計	1,518	3,118	928	3,707

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少846千株は、自己株式の消却による減少であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,118千株は、単元未満株式1千株の買取および市場買付3,116千株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少928千株は、自己株式の消却846千株およびストック・オプションの権利行使82千株による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 (単位:千円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	7,617
	合計	7,617

(注) 上表ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月12日 取締役会	普通株式	317,112	11	平成18年3月31日	平成18年6月15日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	290,152	11	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	29,500	-	-	29,500
合計	29,500	-	-	29,500
自己株式				
普通株式	3,707	4,001	23	7,686
合計	3,707	4,001	23	7,686

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,001千株は、単元未満株式1千株の買取および市場買付4,000千株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少23千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 (単位:千円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	27,956
	合計	27,956

(注)上表ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	283,715	11	平成19年3月31日	平成19年6月18日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	283,779	11	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	8,135,241	6,007,842
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	522,958	823,092
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券勘定)	499,636	-
現金及び現金同等物	8,111,919	5,184,749

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	防虫・衛生 関連事業	家庭環境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,979,611	27,247,690	45,227,302	-	45,227,302
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,979,611	27,247,690	45,227,302	-	45,227,302
営 業 費 用	16,062,249	25,822,699	41,884,948	-	41,884,948
営 業 利 益	1,917,362	1,424,990	3,342,353	-	3,342,353
資産、減価償却費及び資本的支出 資 産	8,807,580	12,594,495	21,402,076	12,427,751	33,829,828
減 価 償 却 費	316,852	520,388	837,241	-	837,241
資 本 的 支 出	176,812	519,459	696,272	-	696,272

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	防虫・衛生 関連事業	家庭環境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,520,839	27,484,733	47,005,572	-	47,005,572
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,520,839	27,484,733	47,005,572	-	47,005,572
営 業 費 用	17,667,632	26,119,195	43,786,827	-	43,786,827
営 業 利 益	1,853,207	1,365,537	3,218,744	-	3,218,744
資産、減価償却費及び資本的支出 資 産	8,909,079	12,078,815	20,987,895	7,404,622	28,392,518
減 価 償 却 費	373,420	562,609	936,029	-	936,029
資 本 的 支 出	153,619	494,952	648,572	-	648,572

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋、カイロ
家庭環境関連事業	消臭芳香剤、除湿剤、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、短期投資資金(有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 12,427,751 千円

当連結会計年度 7,404,622 千円

4. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、防虫・衛生関連事業が3,171千円、家庭環境関連事業が44,078千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

(当連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、防虫・衛生関連事業が19,364千円、家庭環境関連事業が26,796千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	157,394	145,775
返品調整引当金	67,530	62,246
未払事業税	61,564	29,773
その他有価証券評価差額金	979	3,026
その他の	103,021	123,865
繰延税金資産(流動)計	390,489	364,686
繰延税金負債(流動)		
買換資産特別勘定積立金	452	452
その他の	4,224	1,974
繰延税金負債(流動)計	4,676	2,427
繰延税金資産(流動)の純額	385,813	362,259
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	476,054	473,750
役員退職慰労引当金	38,860	33,823
投資有価証券評価損	74,364	69,669
減損損失	207,330	181,330
その他の	5,408	10,131
繰延税金資産(固定)小計	802,017	768,706
評価性引当額	134,742	173,186
繰延税金資産(固定)計	667,274	595,519
繰延税金負債(固定)		
買換資産特別勘定積立金	19,445	18,993
その他有価証券評価差額金	442,355	285,343
繰延税金負債(固定)計	461,801	304,337
繰延税金資産(固定)の純額	205,473	291,182

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)
	当連結会計年度
法定実効税率	40.00
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.41
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.29
住民税均等割	0.86
評価性引当額	1.56
その他の	0.61
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.15

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、前連結会計年度は注記を省略しております。

有価証券

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	669,885	1,942,819	1,272,934
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	308,213	308,607	394
その他	100,000	104,820	4,820
(3) その他	155,080	156,469	1,388
小 計	1,233,179	2,512,716	1,279,537
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	837,405	816,186	21,218
(2) 債券			
国債・地方債等	150,066	150,045	21
社債	1,428,666	1,424,554	4,111
その他	-	-	-
(3) その他	145,465	143,953	1,511
小 計	2,561,603	2,534,740	26,863
合 計	3,794,782	5,047,456	1,252,673

(注) 減損処理にあたっては、信用リスクを考慮し、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,852,508	132	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
コマニシャル・ペーパー	499,636
基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券	47,463
非上場株式	58,140

(注) 減損処理にあたっては、当該株式の実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合、もしくは実質破綻先及び破綻先銘柄株式について全て行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	150,045	-	-	-
社債	1,432,456	300,706	-	-
その他	499,636	-	104,820	-
(2) その他	100,020	99,230	-	-
合計	2,182,158	399,936	104,820	-

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,118,690	1,970,207	851,516
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	200,007	200,035	27
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,318,698	2,170,242	851,544
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	283,036	264,755	18,281
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	200,947	200,605	342
その他	100,000	99,810	190
(3) その他	200,546	191,942	8,604
小計	784,530	757,113	27,417
合計	2,103,228	2,927,355	824,126

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,001千円減損処理を行なっております。なお、減損処理にあたっては、信用リスクを考慮し、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,850,359	7,128	7,211

3.時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式	48,140

(注)減損処理にあたっては、当該株式の実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合、もしくは実質破綻先及び破綻先銘柄株式について全て行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	400,640	-	-	-
そ の 他	-	-	99,810	-
(2)そ の 他	92,750	-	-	-
合 計	493,390	-	99,810	-

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうちファミリーグループ(台湾)については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	2,898,314	3,008,256
年金資産	1,711,692	1,678,678
未積立退職給付債務	1,186,621	1,329,578
未認識数理計算上の差異	23,913	126,242
未認識過去勤務債務	3,166	1,759
連結貸借対照表計上額純額	1,207,368	1,201,575
退職給付引当金	1,207,368	1,201,575

3. 退職給付費用の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	148,298	157,432
利息費用	52,066	56,938
期待運用収益	30,100	34,233
数理計算上の差異の費用処理額	83,110	16,572
過去勤務債務の費用処理額	2,790	1,407
臨時に支払った割増退職金	15,890	16,520
退職給付費用	272,055	214,636

(注) ファミリーグループ(台湾)の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

ストック・オプション等

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

1 株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株 当 たり 純 資 産 額	935 円 19 銭	853 円 90 銭
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額	65 円 10 銭	54 円 08 銭
潜 在 株 式 調 整 後		
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額	64 円 92 銭	53 円 99 銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額		
当 期 純 利 益 (千 円)	1,746,863	1,295,493
普通株主に帰属しない金額 (千 円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千 円)	1,746,863	1,295,493
期 中 平 均 株 式 数 (千 株)	26,832	23,955
潜 在 株 式 調 整 後		
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額		
当 期 純 利 益 調 整 額 (千 円)	-	-
普 通 株 式 増 加 数 (千 株)	76	38
(うち 新 株 予 約 権)	(69)	(35)
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	(6)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数235個)、 普通株式235千株。	新株予約権2種類(新株予約権の数330個)、 普通株式330千株。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
純資産の部の合計額(千円)	24,648,892	19,144,349
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	528,239	517,837
(うち 新 株 予 約 権)	(7,617)	(27,956)
(うち 少 数 株 主 持 分)	(520,622)	(489,880)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,120,652	18,626,512
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	25,792	21,813

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減(印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	[17,156,200]	55.7	[12,703,774]	50.4	[4,452,426]
現金及び預金	6,220,529		3,925,174		2,295,355
受取手形	27,737		19,509		8,228
売掛金	3,878,280		3,813,718		64,561
有価証券	2,182,158		493,390		1,688,768
商品	839,986		798,713		41,272
製成品	2,888,448		2,745,164		143,284
原材料	290,596		277,992		12,603
仕掛品	30,853		32,267		1,413
前払費用	133,380		130,674		2,706
繰延税金資産	314,092		303,374		10,718
その他	356,852		175,874		180,978
貸倒引当金	6,716		12,079		5,363
固定資産	[13,646,379]	44.3	[12,511,688]	49.6	[1,134,690]
1. 有形固定資産	(6,943,233)	22.5	(6,683,780)	26.5	(259,453)
建物	2,251,699		2,143,244		108,455
構築物	85,387		86,797		1,409
機械及び装置	970,325		931,329		38,996
車両及び運搬具	2,433		1,741		692
工具器具及び備品	436,684		310,022		126,662
土地	3,191,085		3,191,085		-
建設仮勘定	5,616		19,560		13,944
2. 無形固定資産	(464,390)	1.5	(450,974)	1.8	(13,415)
借地権	10,900		10,900		-
商標権	1,324		1,879		555
著作権	1,000		1,000		-
ソフトウェア	388,988		343,849		45,138
ソフトウェア仮勘定	51,061		82,228		31,166
電話加入権	11,116		11,116		-
3. 投資その他の資産	(6,238,755)	20.3	(5,376,933)	21.3	(861,821)
投資有価証券	3,423,075		2,482,105		940,970
関係会社株式	1,124,912		1,114,912		10,000
出資金	10		10		-
従業員長期貸付金	127,935		120,585		7,350
破産更生債権等	20,511		41,191		20,679
長期前払費用	37,477		50,855		13,377
繰延税金資産	193,984		279,716		85,731
敷金・保証金	1,092,589		1,083,825		8,763
生命保険等積立金	237,781		244,884		7,103
貸倒引当金	19,522		41,153		21,630
資産合計	30,802,580	100.0	25,215,462	100.0	5,587,117

(単位:千円)

期別 科目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減(印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	[7,050,764]	22.9	[7,163,358]	28.4	[112,593]
支払手形	30,811		56,054		25,242
買掛金	3,927,084		4,348,057		420,973
未払金	1,928,820		1,866,670		62,150
未払費用	396,102		386,455		9,647
未払法人税等	493,800		267,030		226,769
未払消費税等	74,119		26,684		47,435
預り金	15,962		19,764		3,801
返品調整引当金	162,000		149,000		13,000
設備関係支払手形	1,891		10,727		8,836
その他	20,172		32,913		12,741
固定負債	[1,639,336]	5.3	[1,621,044]	6.4	[18,291]
退職給付引当金	1,161,412		1,155,712		5,700
役員退職慰労引当金	97,150		84,558		12,591
再評価に係る繰延税金負債	380,774		380,774		-
負債合計	8,690,101	28.2	8,784,403	34.8	94,301
(純資産の部)		%		%	
株主資本	[21,842,465]	70.9	[16,410,196]	65.1	[5,432,269]
1. 資本金	(7,065,500)	22.9	(7,065,500)	28.0	(-)
2. 資本剰余金	(7,067,815)	22.9	(7,067,815)	28.0	(-)
資本準備金	7,067,815		7,067,815		-
3. 利益剰余金	(12,861,786)	41.8	(13,359,539)	53.0	(497,752)
(1) 利益準備金	549,835		549,835		-
(2) その他利益剰余金	12,311,951		12,809,704		497,752
買換資産特別勘定積立金	29,846		29,168		678
別途積立金	10,260,000		10,260,000		-
繰越利益剰余金	2,022,104		2,520,535		498,431
4. 自己株式	(5,152,635)	16.7	(11,082,658)	43.9	(5,930,022)
評価・換算差額等	[262,395]	0.9	[7,093]	0.0	[269,488]
1. その他有価証券評価差額金	(811,297)	2.6	(541,808)	2.2	(269,488)
2. 土地再評価差額金	(548,902)	1.7	(548,902)	2.2	(-)
新株予約権	[7,617]	0.0	[27,956]	0.1	[20,339]
純資産合計	22,112,478	71.8	16,431,059	65.2	5,681,418
負債純資産合計	30,802,580	100.0	25,215,462	100.0	5,587,117

(2) 損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減(印減)
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	43,201,756	100.0	45,232,490	100.0	2,030,734
売上原価	25,240,000	58.4	27,111,800	59.9	1,871,799
売上総利益	17,961,755	41.6	18,120,690	40.1	158,934
返品調整引当金戻入差額	8,000	0.0	13,000	0.0	5,000
差引売上総利益	17,969,755	41.6	18,133,690	40.1	163,934
販売費及び一般管理費	15,621,802	36.2	15,761,107	34.9	139,305
営業利益	2,347,953	5.4	2,372,583	5.2	24,629
営業外収益	[735,293]	1.7	[840,356]	1.9	[105,062]
受取利息	30,416		37,506		7,089
受取配当金	193,188		219,711		26,522
仕入割引	199,458		213,118		13,660
手数料収入	85,386		38,847		46,539
雑収入	226,842		331,172		104,330
営業外費用	[886,757]	2.0	[1,021,853]	2.3	[135,096]
支払利息	-		3,619		3,619
売上割引	779,000		798,756		19,755
雑支出	107,757		219,477		111,720
経常利益	2,196,488	5.1	2,191,085	4.8	5,403
特別利益	[9,667]	0.0	[7,128]	0.1	[2,539]
投資有価証券売却益	132		7,128		6,995
貸倒引当金戻入額	9,534		-		9,534
特別損失	[50,937]	0.1	[320,480]	0.7	[269,542]
固定資産除売却損	40,570		6,798		33,771
投資有価証券売却損	-		7,211		7,211
投資有価証券評価損	10,367		2,001		8,365
社名変更費用	-		277,284		277,284
子会社整理損	-		27,183		27,183
税引前当期純利益	2,155,218	5.0	1,877,733	4.2	277,485
法人税、住民税及び事業税	868,781	2.0	713,273	1.6	155,507
法人税等調整額	24,273	0.0	84,044	0.2	108,317
当期純利益	1,310,710	3.0	1,080,414	2.4	230,295

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					買換資産特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	7,065,500	7,067,815	7,067,815	549,835	31,203	10,260,000	2,510,247	13,351,285	1,474,130	26,010,470
事業年度中の変動額										
利益処分による買換資産特別勘定積立金の取崩					678		678	-		-
買換資産特別勘定積立金の取崩					678		678	-		-
利益処分による利益配当							317,112	317,112		317,112
剰余金の配当							290,152	290,152		290,152
当期純利益							1,310,710	1,310,710		1,310,710
自己株式の取得									4,942,576	4,942,576
自己株式の処分							29,144	29,144	100,270	71,126
自己株式の消却							1,163,799	1,163,799	1,163,799	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,356	-	488,142	489,499	3,678,505	4,168,004
平成19年3月31日残高	7,065,500	7,067,815	7,067,815	549,835	29,846	10,260,000	2,022,104	12,861,786	5,152,635	21,842,465

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	872,583	548,902	323,681	-	26,334,151
事業年度中の変動額					
利益処分による買換資産特別勘定積立金の取崩					-
買換資産特別勘定積立金の取崩					-
利益処分による利益配当					317,112
剰余金の配当					290,152
当期純利益					1,310,710
自己株式の取得					4,942,576
自己株式の処分					71,126
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	61,286	-	61,286	7,617	53,668
事業年度中の変動額合計	61,286	-	61,286	7,617	4,221,673
平成19年3月31日残高	811,297	548,902	262,395	7,617	22,112,478

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					買換資産特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成19年3月31日残高	7,065,500	7,067,815	7,067,815	549,835	29,846	10,260,000	2,022,104	12,861,786	5,152,635	21,842,465
事業年度中の変動額										
買換資産特別勘定積立金の取崩					678		678	-		-
剰余金の配当							567,495	567,495		567,495
当期純利益							1,080,414	1,080,414		1,080,414
自己株式の取得									5,962,819	5,962,819
自己株式の処分							15,166	15,166	32,797	17,631
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	678	-	498,431	497,752	5,930,022	5,432,269
平成20年3月31日残高	7,065,500	7,067,815	7,067,815	549,835	29,168	10,260,000	2,520,535	13,359,539	11,082,658	16,410,196

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	811,297	548,902	262,395	7,617	22,112,478
事業年度中の変動額					
買換資産特別勘定積立金の取崩					-
剰余金の配当					567,495
当期純利益					1,080,414
自己株式の取得					5,962,819
自己株式の処分					17,631
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	269,488	-	269,488	20,339	249,149
事業年度中の変動額合計	269,488	-	269,488	20,339	5,681,418
平成20年3月31日残高	541,808	548,902	7,093	27,956	16,431,059

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券..... 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、債券については償却原価法(定額法)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 ~ 50年
構築物	7 ~ 45年
機械及び装置	2 ~ 17年
車両及び運搬具	2 ~ 6年
工具器具及び備品	2 ~ 20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が47,250千円、当期純利益が28,350千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益が46,161千円、経常利益及び税引前当期純利益が48,250千円、当期純利益が28,950千円それぞれ減少しております。

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用 定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。

なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。

退職給付引当金

従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当事業年度においては全て振当処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建予定取引

なお、当事業年度末においては、残高はありません。

ヘッジ方針

主として外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項
(貸借対照表関係)

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,321,653	12,038,343
2.担保に供している資産 取引の担保として預金を供しております。		
現金及び預金	22,158	22,158
3.関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		
売掛金	410,475	388,727
4.保証債務 借入保証 ファミリーグローブ(タイ国) 外貨によるもの	3,355	2,907
5.受取手形(輸出手形)割引高	86,809	91,383
6.事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。		
・再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	400,050 千円	

(損益計算書関係)

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
発送保管費	1,387,807	1,440,648
販売促進費	1,100,301	1,164,250
拡販費	3,965,710	4,105,371
広告宣伝費	3,299,405	3,107,581
給料	1,213,182	1,271,584
退職給付費用	194,322	141,300
役員退職慰労引当金繰入額	16,325	14,133
減価償却費	162,502	210,768
販売費に属する費用のおおよその割合	62.9 %	62.8 %
一般管理費に属する費用のおおよその割合	37.1 %	37.2 %
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	464,902	460,181
3. 固定資産除売却損の内訳		
売却損		
建物	474	-
機械及び装置	368	134
車両及び運搬具	24	-
工具器具及び備品	4	-
除却損		
建物	1,373	1,523
構築物	-	260
機械及び装置	20,328	4,575
車両及び運搬具	180	197
工具器具及び備品	16,451	106
ソフトウェア	1,363	-
4. 関係会社との取引		
関係会社に係る営業外収益	285,240	291,793
5. 子会社整理損		
当事業年度の子会社整理損27,183千円は、(株)コスメヒーリングの清算に伴う損失であります。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	1,518	3,118	928	3,707

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,118千株は、単元未満株式1千株の買取および市場買付3,116千株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少928千株は、自己株式の消却846千株およびストック・オプションの権利行使82千株による減少であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	3,707	4,001	23	7,686

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,001千株は、単元未満株式1千株の買取および市場買付4,000千株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少23千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
(単位：千円)		
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	128,649	119,857
返品調整引当金	64,800	59,600
未払事業税	42,620	19,872
その他有価証券評価差額金	979	3,026
その他の	81,140	101,471
繰延税金資産(流動)計	318,188	303,826
繰延税金負債(流動)		
買換資産特別勘定積立金	452	452
その他の	3,643	-
繰延税金負債(流動)計	4,095	452
繰延税金資産(流動)の純額	314,092	303,374
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	464,564	462,284
役員退職慰労引当金	38,860	33,823
投資有価証券評価損	74,364	69,669
減損損失	145,867	119,867
その他の	5,408	10,131
繰延税金資産(固定)小計	729,065	695,777
評価性引当額	73,279	111,723
繰延税金資産(固定)計	655,785	584,053
繰延税金負債(固定)		
買換資産特別勘定積立金	19,445	18,993
その他有価証券評価差額金	442,355	285,343
繰延税金負債(固定)計	461,801	304,337
繰延税金資産(固定)の純額	193,984	279,716

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)
	当事業年度
法定実効税率	40.00
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.85
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.79
住民税均等割等	1.04
評価性引当額	2.05
税額控除	1.37
その他の	0.68
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.46

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、前事業年度は注記を省略しております。

1 株当たり情報

	前事業年度	当事業年度
1 株当たり純資産額	857 円 03 銭	751 円 97 銭
1 株当たり当期純利益金額	48 円 85 銭	45 円 10 銭
潜在株式調整後		
1 株当たり当期純利益金額	48 円 71 銭	45 円 03 銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,310,710	1,080,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,310,710	1,080,414
期中平均株式数(千株)	26,832	23,955
潜在株式調整後		
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	76	38
(うち新株予約権)	(69)	(35)
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	(6)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数235個)、普通株式235千株。	新株予約権2種類(新株予約権の数330個)、普通株式330千株。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末	当事業年度末
純資産の部の合計額(千円)	22,112,478	16,431,059
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,617	27,956
(うち新株予約権)	(7,617)	(27,956)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,104,861	16,403,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	25,792	21,813

重要な後発事象

該当事項はありません。

役員の変動(平成20年6月18日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

社外取締役 宮川 美津子 (現 TMI 総合法律事務所弁護士)

平成20年6月18日開催予定の当社第61期定時株主総会における選任を条件とします。

本件は、平成20年4月4日付で公表済であります。

上記「社外取締役」は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

(2) 任期満了による再任取締役候補

取締役 鈴木 喬 (現 当社取締役会会長 兼執行役)

社外取締役 梶原 保 (現 当社社外取締役、学校法人国際大学 グローバル・コミュニケーション・センター・フェロー)

社外取締役 野呂 正則 (現 当社社外取締役、大星ビル管理株式会社 代表取締役社長)

社外取締役 小門 裕幸 (現 当社社外取締役、法政大学教授)

社外取締役 前原 輝幸 (現 当社社外取締役、八重洲総合事務所税理士)

取締役 小林 寛三 (現 当社取締役 兼代表執行役社長)

取締役 嶋田 洋秀 (現 当社取締役 兼常務執行役)

平成20年6月18日開催予定の当社第61期定時株主総会における選任を条件とします。

本件は、平成20年4月4日付で公表済であります。

上記「社外取締役」は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

(3) 任期満了による退任予定取締役

高後 元彦 (現 当社社外取締役、紀尾井坂テーマス法律特許事務所弁護士)

本件は、平成20年4月4日付で公表済であります。

(4) 就任予定執行役

代表執行役 小林 寛三

常務執行役 影浦 憲章

常務執行役 嶋田 洋秀

執行役 城ノ戸 真一

執行役 加藤 孝彦

執行役 北原 雅美

執行役 早坂 敬一

執行役 鈴木 喬

平成20年6月18日開催予定の当社取締役会における選任を条件とします。

(5) 任期満了による退任予定執行役

該当事項はありません。

(6) 就任の予定日 平成20年6月18日

以上